

第2回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要（案）

1：研究会の公開について

- 本研究会及び研究会の配付資料は原則として公開とする。傍聴希望者は予め事務局に申し出ることが確認された。

2：公立大学設置自治体と公立大学の連携による地域活性化に関する取組みについて

奈良県、高知県、釧路公立大学、山口県立大学から、それぞれ地域活性化に関する取組事例について紹介がされた。

（地域が抱える課題）

- 経済発展と福祉の向上を図るためには人材の育成が必要であるが、地方では機会に恵まれていない。大学に対し、社会人教育の充実の役割を求める潜在的なニーズがある。
- 少子高齢社会を担う福祉・医療・保健分野の人材の確保や定着の推進に苦慮している。
- 地域の産業振興のために、産学官連携を推進し経済の活性化を図る必要がある。

（大学の先進的な取組み）

- 地域連携に関する組織を設置し、共同研究、情報提供、政策形成支援の3つを有機的に組み合わせ活動している。研究の成果を新たな研究シーズへ発展させるよう工夫している。
- 共生教育のコンセプトのもと、「大学教育」と「地域」をともに活性化させる取組みを行っている。

その後、委員及び発表者で意見交換が行われた。

（地域活性化を推進するための問題提起）

- 地方における高等教育に対するニーズを満たすことが、結果的には地域の課題解決につながるのではないかと。
- 大学の充実とあわせ、雇用の充実も大きな課題と考えている。
- 地元に、公務員や金融機関以外に定期採用を行う企業が少ないため、学生が残らない。
- リカレント教育と、その教育成果を雇用に結び付ける流れを実質化させることも大切である。
- 研究成果が具体的な政策につながるまで、支援をいただきたい。
- ある学部では入学すれば8割が留学でき、この点は地方の閉塞感を開くのに役立ったと考えている。このような取組の発信も必要である。

(地域活性化を推進するための要望)

- 例えば地域住民の拠点となる施設の整備に関する財政的支援などを継続していただきたい。
- 大学の地域貢献の先進的な取り組みを専門家が審査して、交付税の形で予算を措置してほしい。
- 都会の大学がアウトリーチにより地域で研究を行う場合、地域の大学が関与する状況が多い。この点にご配慮いただき、地域の大学にも支援をいただきたい。
- COC に不採択となった事例にもユニークな取組みはあると思う。総務省と文部科学省で支援について棲み分けを行い、多方面から支援があるとありがたい。
- 中山間地域を活性化させるためには、組織の強化が必要とされるので、支援をお願いしたい。

(就職時における地元流出を止める取組みについて)

- 医学部で実施されている地元病院への就職を前提とした奨学金制度のような制度を設置した場合に、国が助成していただけるとありがたい。
- 県や市とともに大学の近隣に土地を整備し、企業を誘致した。学生がアルバイトやインターンシップで入居企業に関わることとなり、関わった学生が採用されたというケースもある。
- 若い人も県外に出て広い視野を養う必要があるのではないか。
- 就職口がなければ大学が創り出すという意識付けを、教育カリキュラムに組み込む工夫はできないか。
- 地元の企業と一緒に協議しながら現場のシーズとニーズを引き出す研究を COC 事業の一環で行っており、この関連科目を来年度から授業に展開することを考えている。

(自治体と大学の連携事業の進め方について)

- 大学の地域連携組織の部局長と、設置自治体における公立大学担当部局及び設置学部に関連する部局とが定期的に情報交換を行い、ニーズを探っている。
- 研究成果を地域課題に結び付けることが可能だという意識を各教員が持つために、学内啓発 (FD) の一環として具体的な県政課題を情報提供し、連携事業にはできるだけ多くの教員が関わる仕組みとしている。

3：公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例（途中経過報告）について

（途中経過報告の内容について）

- 課題別に分類すると、「地場産業の振興」「地域コミュニティ再生」に関する事例が多く、「定住促進」に関する事例は少ない。
- 学長に回答いただいた課題と支援策については、設置自治体の積極的な関与や、予算での支援に関する記述が多く見られた。特に、設備の更新については自力で行うことが困難であるため、支援をぜひお願いしたい、という声があった。